

事業番号	06 04 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活排水施設整備事業（一般会計分）	部局	環境部	課・室	生活排水課	
		実施期間	S56～	E-mail	seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp	

### 1 現状と課題

【現状】農業集落排水施設の改築更新、浄化槽の整備推進などを実施  
【課題】都道府県構想に基づき、老朽化した施設の計画的な改築更新や生活排水処理施設の未普及地域の早期解消に取り組むとともに、人口動態を踏まえた施設や処理区域の広域化・管理の共同化等による持続可能な生活排水対策を推進する必要がある。

### 2 事業目的

○快適な生活環境と良好な水質保全を図る。

### 3 事業目的を達成するための取組

#### ①老朽化施設の改築更新（農業集落排水）

適切な汚水処理機能維持のため、ライフサイクルコストの低減を意識した施設・管渠の改築更新

執行予定がない事業費の減額（2月補正）

#### ②生活排水施設未普及地域の縮減（合併処理浄化槽）

中山間地域など下水道、農業集落排水等による整備が予定されていない地域において、合併処理浄化槽の設置者に補助を行う市町村を補助

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	汚水処理人口普及率	%	98.0	98.2	↗	98.2	→	98.3		長野県の生活排水行政の基本計画である「長野県生活排水対策構想（2022改定版）」において、汚水処理人口普及率の令和5年度の目標値を98.3%としている。	
②											
③											

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年度	数値	年度	数値	年度	数値	年	数値
1-3①	社会的なインフラの維持・発展	汚水処理人口普及率	%	2020 (R2)	98.0	2021 (R3)	98.2	2022 (R4)	98.3	2027 (R9)	98.6

### 6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					合計 (予算現額)	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	うち一般財源			
R5年度	175,807	493,870	△ 53,541	△ 53,541	616,136	120,613		7.0
R4年度	225,776	518,816	25,366		769,958	122,524	586,962	7.0
R3年度	59,694	571,905	△ 6,542		625,057	125,265	374,808	7.0

事業名	生活排水施設整備事業（一般会計分）	部局	環境部	課・室	生活排水課
-----	-------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
1	農業集落排水事業費	497,409 千円	647,685 千円	予算現額 496,040 うち今回補正額 △ 53,541 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農業集落排水施設等の改築、調査計画及び施設計画	補助金	改築（機能強化対策及び強靱化）：定率補助 調査計画の策定：定率補助 施設計画の策定：定額補助  執行予定がない事業費の減額（2月補正） 改築：10市町村、12地区 調査計画・施設計画：11市町村、24地区	
2	（一社）地域環境資源センター負担金	負担金	農業集落排水施設に関する技術開発、調査・研究を行っている（一社）地域環境資源センターへの負担金 負担金：90千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 予算現額	R4年度 予算現額	R5年度 予算
2	浄化槽対策事業費	127,648 千円	122,273 千円	予算現額 120,096 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	合併処理浄化槽整備事業補助金	補助金	中山間地等下水道、農業集落排水施設等による整備が予定されていない地域において、合併処理浄化槽の設置者に補助を行う市町村に対し補助を行う。 補助対象：62市町村、920基	
2	浄化槽台帳システム管理業務委託	委託	浄化槽台帳を整備・活用することにより、浄化槽の適正な維持管理について適切に指導等を行うため、設置情報、管理者、維持管理及び指導状況等の情報を入力管理する。 -	
3	浄化槽放流水水質検査委託	委託	浄化槽法第53条第2項の規定により実施する浄化槽の立入検査において、浄化槽の管理者に的確に改善指導等を行うため、浄化槽放流水の水質検査を実施する。 検体数：500検体	